

構造改革特別区域計画新旧対照表

新	旧
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>現在、「<u>交流と創造～輝く高崎</u>」を本市の将来都市像に掲げた高崎市第5次総合計画を着実に推進しているところである。</p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>(2) 高度情報化社会への対応</p> <p>②「高崎市第2次情報化推進計画」の<u>実施</u></p> <p>情報化社会へ進展による市民サービスの向上と行政の効率化を進めるため策定した、「第1次情報化推進計画」の計画項目がほぼ終了し、<u>平成19年度から「第2次情報化推進計画」を実施している。</u></p> <p>別紙</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(2) 修了認定の基準</p> <p><u>基本情報技術者試験対策講座は、民間資格を取得するための試験である「情報処理技術者能力認定試験（2級）」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、当該講座の70%以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。</u></p> <p>有資格者に対し、当該試験を実施し、株式会社サーティファイが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>現在、「<u>人が元気・人が輝く、自然と歴史と文化が調和できる交流拠点都市たかさき</u>」を本市の将来像に掲げ、その具現化のため、次期総合計画である第5次総合計画の策定作業を進めているところである。</p> <p>9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項</p> <p>(2) 高度情報化社会への対応</p> <p>②「高崎市第2次情報化推進計画」の<u>策定</u></p> <p>情報化社会へ進展による市民サービスの向上と行政の効率化を進めるため策定した、「第1次情報化推進計画」の計画項目がほぼ終了し、<u>引き続き、平成18年度中の「第2次情報化推進計画」策定を目指している。</u></p> <p>別紙</p> <p>4 特定事業の内容</p> <p>(2) 修了認定の基準</p> <p>民間資格を取得するための試験である「<u>情報処理技術者能力認定試験（2級）</u>」を受験し、合格並びに第1部科目合格した者であって、<u>当該講座を70%以上の出席をもって履修した者について、修了認定に係る試験を受験できる有資格者と定める。</u></p> <p>有資格者に対し、当該試験を実施し、株式会社サーティファイが定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。</p>

新	旧
<p>また、<u>独立行政法人情報処理推進機構（I P A）が提供する問題を使用して</u>修了認定に係る試験を実施した場合は、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。</p> <p>（3）修了認定に係る試験</p> <p>修了認定に係る試験については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）の審査によって認定された問題、<u>または独立行政法人情報処理推進機構（I P A）が提供する問題を使用して</u>、修了認定に係る試験を実施する。</p> <p>経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は、当該の試験結果に基づいて講座の修了を<u>認められた者の氏名及び生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて</u>、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）に通知するものとする。</p> <p>（4）民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目 資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級） 試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部） 当該民間資格を取得するための試験項目：次に示すとおり</p>	<p><u>ただし、（3）の規定により、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）が提供する問題を使用して</u>修了認定に係る試験を実施した場合は、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）の定める合格基準を満たした者について、修了を認定する。</p> <p>（3）修了認定に係る試験</p> <p>修了認定に係る試験については、株式会社サーティファイが作成し、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）の審査によって認定された問題<u>を使用して実施するものとして、また、当該の試験問題が独立行政法人情報処理推進機構（I P A）の審査によって認められなかった場合には、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）が提供する問題を使用して</u>、修了認定に係る試験を実施する。</p> <p><u>いずれも、</u>経済産業大臣が告示で定める履修項目に応じた履修計画の終了後に2回まで、修了認定に係る試験を実施することができるものとする。</p> <p>（略）</p> <p>なお、告示で定めるところにより、適用を受けた事業者は、当該の試験結果に基づいて講座の修了を<u>認めた者の氏名及び生年月日に関する情報を当該民間資格の取得を証する写しと併せて</u>、独立行政法人情報処理推進機構（I P A）に通知するものとする。</p> <p>（4）民間資格の名称及び当該民間資格を取得するための試験の試験項目 資格名称：情報処理技術者能力認定試験（2級） 試験科目：情報処理技術者能力認定試験（2級第1部） 当該民間資格を取得するための試験項目：次に示すとおり</p>

サーティファイ（情報処理技術者能力認定試験）試験項目

出題内容	
テクノロジー系	1 基礎理論
	1 基礎理論
	基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算など
	確率と統計、数値解析、数式処理、グラフ理論など
	符号理論、述語論理、オートマトン、計算量など
	伝送理論（伝送路、変調方式、誤り検出・訂正など）
	2 アルゴリズムとプログラミング
	データ構造（スタックとキュー、2分木、リストなど）
	流れ図の理解、アルゴリズム（整列、探索、併合など）
	プログラム構造、データ型など
	プログラム言語（種類と特徴など）
	2 コンピュータシステム
	3 コンピュータ構成要素
	コンピュータの構成、動作原理、プロセッサなど
	主記憶、キャッシュメモリ、半導体メモリなど
	補助記憶装置や媒体（種類と特徴、性能計算など）
	入出力インタフェース（種類と特徴など）
	入出力装置（種類と特徴、性能計算など）
	4 システム構成要素
	システムの利用形態、システム構成など
クライアントサーバシステム、RAID など	
システムの性能、信頼性、経済性など	
5 ソフトウェア	
オペレーティングシステム（タスク管理、記憶管理など）	
ミドルウェア（API、ライブラリ、シェルなど）	
ファイルシステム（ディレクトリ、ファイル編成など）	

サーティファイ（情報処理技術者能力認定試験）試験項目

試験項目
1 情報の基礎理論
基数変換、データ表現、演算と精度、論理演算、符号理論
状態遷移、グラフ理論、オートマトンと形式言語
計算量と情報量
2 データ構造とアルゴリズム
データ構造、アルゴリズムの基礎
流れ図、決定表、BN 記法、ポーランド記法
各種アルゴリズム、アルゴリズムの効率
3 ハードウェア
半導体と集積回路
プロセッサ、動作原理
メモリ、記憶媒体、補助記憶装置
入出力インタフェース、入出力装置、接続形態・接続媒体
コンピュータの種類と特徴
4 基本ソフトウェア
OS の種類と構成
プロセス管理、割込み制御
主記憶管理、仮想記憶
入出力制御、ジョブ管理
ファイル管理、障害管理
ヒューマンインタフェース、日本語処理
ミドルウェア
5 システム構成と方式
システム構成方式、処理形態
システム性能、信頼性

	言語処理ツール (コンパイラ、リンカ、ローダなど)		応用システム
	CASE、エミュレータ、シミュレータなど		
	6 ハードウェア		6 システム開発と運用
	基本論理回路、組合せ回路など		プログラム構造、制御構造
3 技術要素			プログラム言語、言語処理系
7 ヒューマンインタフェース			EUC、EUD、ソフトウェアの利用
GUI、帳票設計、画面設計、コード設計など			開発手法、設計手法、テスト手法
8 マルチメディア			システムの環境整備、運用管理
オーサリングツール、JPEG、MPEG など			
9 データベース		7 ネットワーク技術	
データベースのモデル、DBMS など		プロトコルと伝送制御	
データ分析、データベースの設計、データの正規化など		符号化と伝送技術	
データ操作、SQL など		LANとインターネット	
排他制御、障害回復、トランザクション管理など		電気通信サービス	
データウェアハウス、データマイニングなど		ネットワーク性能	
10 ネットワーク		伝送媒体、通信装置	
インターネット (各種プロトコル、IP アドレスなど)		ネットワークソフト	
LANとWAN (トポロジ、回線、DSU、モデムなど)			8 データベース技術
LANのアクセス制御方式、LAN間接続装置など			データベースモデル
OSI基本参照モデル、HDLC、ネットワーク性能など			データの分析・正規化
ADSL、FTTH、CATV回線、イントラネットなど			データ操作
11 セキュリティ			データベース言語、SQLの利用
暗号技術、認証技術、利用者確認など			DBMSの機能と特徴
ウイルスの種類と特徴、ウイルス対策など			データベース制御機能 (排他制御、リカバリ)
不正アクセス、不正侵入、不正行為の種類と対策など			
4 開発技術			9 セキュリティ
12 システム開発技術			セキュリティ対策
業務分析と要件定義 (DFD、E-R図、UMLなど)			プライバシー保護
			ガイドライン
			10 標準化
			情報システム基盤の標準化

		モジュール分割と独立性、オブジェクト指向など			データの標準化
		構造化プログラミング、コーディングなど			標準化組織
		テスト手法、レビュー手法、デバッグツールなど			
	13	ソフトウェア開発管理技術			11 情報化と経営
		ソフトウェア開発手法 (スパイラルモデルなど)			経営管理 (経営戦略、組織と役割、マーケティングなど)
		SLCP、リバースエンジニアリングなど			情報化戦略 (業務改善など)
					IE 分析手法、管理図
					確率と統計
					最適化問題、意志決定理論
					情報システムの活用 (ビジネスシステム、企業間システムなど)
					関連法規 (情報通信、知的財産権)
マネジメント系	5	プロジェクトマネジメント			
		14 プロジェクトマネジメント			
		コスト見積り (ファンクションポイント法など)			
		日程計画 (アローダイアグラムなど)			
		進捗管理、品質管理、コスト管理など			
	6	サービスマネジメント			
		15 サーマネジメント			
		ITIL (サービスサポート、サービスデリバリーなど)			
		コンピュータの運用・管理、システム移行など			
ストラテジ系	7	システム戦略			
		17 システム戦略			
		業務プロセス (業務改善、BPR、SFA など)			
	8	経営戦略			
		19 経営戦略マネジメント			
		経営戦略手法 (コアコンピタンス、PPM など)			
		マーケティング理論、マーケティング手法など			
		経営管理システム (CRM、SCM、ERP など)			
		21 ビジネスインダストリ			
		ビジネスシステム (POS システム、EOS など)			
		エンジニアリングシステム (CAD、CAM、MRP など)			
		e-ビジネス (EC、EDI、RFID など)			
	9	企業と法務			

22 企業活動

経営組織（事業部制組織、CIO など）

ヒューマンリソース（OJT、CDP、MBO など）

経営管理と問題発見技法（PDCA、KJ 法など）

OR・IE（線形計画法、品質管理、在庫問題など）

会計・財務（財務会計、管理会計、リースなど）

23 法務

知的財産権（著作権、産業財産権など）

ガイドライン（ソフトウェア管理ガイドラインなど）

標準化団体（JIS、ISO、IEEE など）

各種コード（文字コード、QR コード、ISBN コードなど）

補助単位（T、G、M、k、ミリ、マイクロ、ナノ、ピコ）